

日本医療政策機構

最近の活動（2025年7月～9月）

ACTIVITY REPORT

2025年11月

代表理事メッセージ

社会に必要な政策の選択肢を提示すべく、よりよい人類社会のために

日本医療政策機構（HGPI: Health and Global Policy Institute）は、非営利、独立、超党派の中立的なシンクタンクであり、日本でそのような組織は珍しい存在であると自負しています。

我々、事務局メンバーのひとりひとりが、なにか特定分野の専門家というよりは、政策提言を実施する分野の、産官学民のマルチステークホルダーに集まってもらう。そして、そこでのディスカッションや対話を通じて、意見を集約し、政策につなげていこうと、活動をしています。

フラットに産官学民が立場を超えて議論を重ね、社会の集合知を紡ぎ出していくことが、日本でも世界でも重要な時代を迎えています。公共的でありながらも個人や家族の課題にもなる、健康・医療政策の分野では、このようなフラットな議論の場が、特に大事だと考えています。そして、そのような集合知を作り出す場は、まだ我が国では少ないのではないかと感じています。

また、特定の業界の声や、一部の意見ではなく、マルチステークホルダーが中立的に議論をする場から出た政策提言であるからこそ、政策立案関係者へのインパクトが担保され、これまでも政策変革に成果を出せてきていると考えます。

このような背景や意味合いのもと、以下のような事務局方針で、近年の活動を実施しています——「エビデンスに基づく市民主体の医療政策を実現すべく、中立的なシンクタンクとして、市民や当事者を含む幅広い国内外のマルチステークホルダーによる議論を喚起し、提言や発信をグローバルに進めていく」。

では、集合知を作っていくうえでの、あるべき意見集約プロセスはなにか。エビデンスに基づく政策立案という際の、特に、ひとの生き方や幸せ、生老病死に深くかわる健康・医療政策において、エビデンスはそもそもどう定義されるべきなのか。政策立案プロセスや、政策の検証のあり方も含めて、既存の価値や方法論を注意深く再定義していく——そのような真摯な姿勢を常に持ち、活動をしていきたいと思ひます。それがあってこそ、多様なアジェンダで、マルチステークホルダーの皆さんに気持ちよく参集いただけるものと思ひます。

引き続き、事務局メンバーは、熟慮を重ねながらも、社会に必要な政策の選択肢を提示すべく、よりよい人類社会のために活動してまいりたいと思ひます。どうぞご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



乗竹 亮治

代表理事・事務局長

日本医療政策機構とは



■ 非営利、独立、民間——そしてグローバル

日本医療政策機構（HGPI: Health and Global Policy Institute）は、2004年に設立された非営利、独立、超党派の民間の医療政策シンクタンクです。

設立当初より「市民主体の医療政策を実現すべく、独立したシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供すること」をミッションに掲げ、さらに「特定の政党、団体の立場にとらわれず、独立性を堅持する」との行動指針にもとづき活動を行ってまいりました。今後も、政治的な中立性はもちろんのこと、あらゆる団体からの独立性を堅持し活動を展開してまいります。

行動指針

01 CONNECT and FACILITATE

幅広いステークホルダーを結集し、有意義な議論を促進する。

02 INDEPENDENT and GLOBAL

特定の政党・団体の立場にとらわれず、独自性を堅持し、グローバルな視点を持つ。

03 FEASIBLE and RESPONSIBLE

実現可能で責任ある政策の選択肢を提供する。

04 RESEARCH and ANALYSIS

質の高い研究や分析を提供する。

05 OPEN and CREATIVE

開かれた機会を提供し、創造性を育てる。

DATA REPORT

2024年度の活動

2004年に創立し、
2024年に20周年を迎えました。



開催したイベント

82 回



公表した政策提言・調査

26 件

ご参加いただいた
人数

6,300 名以上

提言などのファイル
ダウンロード数

23,000 件以上

多くの方にご参加、ご協力いただきました。ありがとうございました。

GLOBAL PARTNERSHIPS

グローバルパートナーとの連携を通じて

WHO 市民社会委員会（WHO Civil Society Commission）

当機構は、世界保健機関（WHO）の世界保健機構（WHO: World Health Organization）の市民社会委員会（Civil Society Commission）に正式に参加しました。WHO市民社会委員会は、最大25名で構成される運営委員会（Steering Committee）、全参加者が年に一度集まる年次総会（General Meeting）、および特定の課題に取り組み、情報を共有する作業部会（Working Groups）から成り立っています。今後はその活動をさらに強化し、ミッションを推進するべく、世界の市民社会の選択肢の提供に、わずかながらでも貢献できることを目指しています。

国連創設80周年に向けた公開書簡

「国連創設80年：すべての人に、より長く健やかな未来を」への賛同

代表理事・事務局長の乗竹亮治は、非感染性疾病への世界的な対応を呼びかける公開書簡「国連創設80年：すべての人に、より長く健やかな未来を（The UN at 80: Every Human Deserves a Longer, Healthier Future）」に賛同しました。本書簡は、国連創設80周年の節目にあたり、各国の保健・政策分野のリーダーや専門家らが連名で署名したもので、世界的に拡大するNCDs（心疾患、呼吸器疾患、がん、糖尿病、慢性腎疾患など）の深刻な影響に対し優先行動を国際社会に訴える内容です。

PROJECTS

Present Engagement

- 薬剤耐性 (AMR)
- 非感染性疾患 (NCDs)
- メンタルヘルス
- 認知症
- 血液疾患



Civil Society Engagement

- 患者当事者支援
- HGPIセミナー
- 特別朝食会
- 医療政策アカデミー
- HGPI代表理事対談セッション

Future Engagement

- プラネタリーヘルス
- グローバルヘルス
- 医療システムの未来



PRESENT ENGAGEMENT

薬剤耐性（AMR）



日本の力を結集する—AMR（薬剤耐性）によって亡くなる命を減らすために—

JUL 16, 2025 地方自治体の公衆衛生専門職向けパブリックヘルス・セミナー

地域の健康を守るためのAMR対策 —公衆衛生の視点から

今後、地方自治体の公衆衛生専門職等が、AMRの基本的な知識を深め、自身の担当業務とAMR対策の接点を見出し、地域住民への啓発・学修支援、多分野の関係機関との連携を通して、地域におけるAMR対策を推進していくことが期待されます。

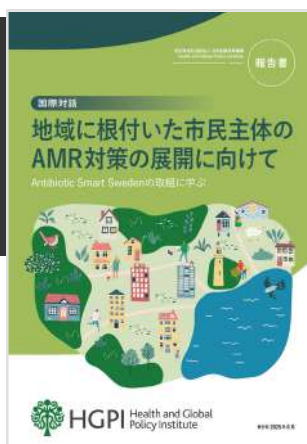
※登壇者のご厚意のもと、ウェブサイト to 各自治体の取り組み事例等に関する資料を掲載しています。



論点整理

AUG 29, 2025

国際対話「地域に根付いた市民主体のAMR対策の展開に向けて
— Antibiotic Smart Swedenの取組に学ぶ—」



国際対話での議論をもとに、地域に根付いたAMR対策の在り方や実現に向けた方向性を整理しました。また、スウェーデンと日本、両国の自治体による取り組み事例として、スウェーデンのタムム市、日本の福岡県、姫路市の実践例を取りまとめています。



姫路市「AMR対策推進のまち宣言」



福岡県「ワンヘルス教育のリーフレット」



タムム市「サステナビリティレポート（持続可能性に関する年次報告書）」



AMRアライアンス・ジャパン

AMRアライアンス・ジャパン（事務局：日本医療政策機構）は、国内感染症関連学会、医薬品・医療機器関連企業等が2018年11月に設立した、AMR対策をマルチステークホルダーで議論する独立したプラットフォームです。

本アライアンスは 1. 患者や医療現場の現状に沿ったAMR対策を実現し、2. 国内外のAMRアジェンダを推進し、3. 我が国のAMR政策を進展すべく、政策提言の策定と情報発信を行っています。

非感染性疾患（NCDs）



NCDsと向き合える包摂的な社会の実現に向けて～NCDsと生きる人とともに～

腎疾患対策推進プロジェクト



政策提言

JUL 09, 2025

慢性腎臓病（CKD）対策の強化に向けて
～CKDにおける患者・当事者視点の健診から受療に関する
課題と対策～

健診でCKDを疑う所見のある人が治療を受けるまでの間に、どのような選択や判断、困難があったのかを明らかにすることを目的に、定量調査と定性調査を実施しました。これらの調査結果を基に、専門家を一同に会したアドバイザリーボード会合を開催し、健診後の受療勧奨を強化すべき対象者の検討等、今後のより良いCKD対策の在り方について議論を深め、政策提言としてとりまとめました。



がんプロジェクト



JUL 14, 2025 **招待制政策対話イベント**

患者アクセスの視点から考えるがん遺伝子パネル検査
—診療報酬制度と保険外併用療養費制度に求められる在り方

患者がより適切な形でその恩恵を享受するために、がんゲノム医療の推進に向けた議論を深め、具体的なアクションにつなげる重要な時期を迎えています。そこで、産官学民の多様なステークホルダーが一堂に会し、がんゲノム医療の現状と課題、そして未来について議論する機会として本ラウンドテーブルを開催しました。



NCD アライアンス・ジャパン

NCDアライアンス・ジャパンとは、包括的かつ疾病横断的なNCDs対策の推進のため、日本医療政策機構が運営する市民社会のための協働プラットフォームです。

2013年より約2,000の市民団体・学術集団が約170か国で展開する協働プラットフォームであるNCD Allianceの日本窓口として活動し、2019年1月にNCD Allianceのフルメンバーとして正式に加盟しました。



肥満症対策推進プロジェクト

論点整理

AUG 21, 2025

社会課題としての肥満症対策

～肥満症理解の推進と産官学民連携を通じた解決に向けて～

日本の肥満および肥満症政策の現状を整理し、今後の方向性を示すことを目的として当事者、医療提供者、社会疫学や公衆衛生の専門家、政策立案者へヒアリング調査を実施しました。さらに肥満対策の歴史や関連政策の課題を分析し、予防から肥満症の医療体制構築までの具体的な論点をとりまとめました。



メンタルヘルス

誰もがなりうる時代だからこそ、メンタルヘルスに関する疾患や不調と共存しながら、安心して暮らすことのできる社会が必要です。

政策提言

JUL 04, 2025

メンタルヘルス領域における3つの論点に対する提言

これまでの政策提言活動や、政策の潮流を踏まえ、現状を打開すべく、メンタルヘルス領域における以下の3つの論点に対して、議論の場を設け、政策提言として取りまとめました。



論点

- 1 個別化医療の実現に向けて
- 2 新たな地域医療構想への精神医療の組入れによる医療提供体制の改革
- 3 地域の相談支援体制拡充に向けたピアサポーター雇用の促進



SEP 18, 2025 2025年大阪・関西万博 ベルギー・パピリオン特別セミナー

EXPO 2025

未来社会に向けたヘルスサイエンスの挑戦：日本と世界のてんかんのこれから

2025年大阪・関西万博のベルギー・パピリオン特別会場にて、世界で約5,000万人が罹患する神経疾患「てんかん」をテーマに特別セミナーを開催しました。

当事者の声を中心に据え、専門家や政策担当者の知見と交えながら、未来の神経疾患治療のあり方について対話を重視した議論の場を創出いたしました。これにより、てんかんをはじめとする神経疾患への社会的理解を深め、より良い治療環境の実現を目指しました。



第4回 非感染性疾患（NCDs）の予防とコントロールおよびメンタルヘルスとウェルビーイングの促進に関する国連ハイレベル会合（HLM4）

2025年9月に開催されたHLM4に関する緊急提言を公表しました。

緊急提言

JUL 01, 2025 NCDおよびメンタルヘルスに関する国連政治宣言ドラフトへの共同提言

HLM4に向けて、WHOの公式な市民社会意見集約会議体である、WHO市民社会ワーキンググループ（CSWG: Civil Society Working Group）の一員として共同提言を行いました。

JUL 31, 2025 NCDs・メンタルヘルス対策のため、健康税としての加糖清涼飲料水（SSB: Sugar-Sweetened Beverages）課税を国際的に推進すべき

日本政府が政治宣言へ加糖清涼飲料水に対する課税条項を包含することに反対の姿勢を示していることを受け、グローバルヘルス分野における日本の従来の貢献に逆行する懸念を表明するとともに、UHC先進国としての国際的なリーダーシップの発揮を求めています。

SEP 26, 2025 国連ハイレベル会合サイドイベント

国際社会におけるより良いNCDsとメンタルヘルス政策の実現に向けて ～日本の貢献とアジア・世界の連携～

米国ニューヨークで開催のHLM4に合わせてサイドイベントを開催しました。イベントでは、日本のNCDsおよびメンタルヘルス分野におけるリーダーシップと貢献を取り上げ、予防・早期発見・市民社会の役割を強調しながら、公平で行動につながるヘルスアウトカムを世界的に推進していくための国際協力・連携・資金調達・ベストプラクティスについて、多様なステークホルダーと議論しました。

■登壇者（敬称略・五十音順）

石破 茂（内閣総理大臣）※HGPIが代読

細越 百合香（腎臓病当事者）※ビデオ出演

福原 斉（心臓弁膜症ネットワーク 代表理事）※ビデオ出演

長谷川 一男（肺がん患者の会ワンステップ 理事長）※ビデオ出演

江副 聡（厚生労働省 大臣官房 国際保健福祉交渉官 兼 国際保健統括管理官）

Saia Ma'u Piukala（世界保健機関 西太平洋地域 事務局長）

Kim Yoohyun（肥満症当事者／ヘルシートゥギャザー コーポレーティブ 代表）

Seth Ginsberg（脊椎関節炎当事者／グローバル・ヘルシー・リビング財団 プレジデント）

Clélia-Elsa Froguel（アストラゼネカ グローバル政策 シニアディレクター）

Mandeep Dhaliwal（国際連合開発計画 政策・プログラム支援局 HIV・保健グループ長 兼 グローバル政策ネットワーク部門ディレクター）

Abdul Malik（精神疾患当事者／元モルディブ大統領府 保健・社会政策担当次官 兼 男女共同参画・家族・社会サービス担当国務大臣／NCDアライアンス・モルディブ プレジデント／Our Views, Our Voices グローバル諮問委員会委員）

Saunthari Somasundaram（NCDアライアンス 次期プレジデント／NCDマレーシア チェアパーソン／マレーシア国立がん協会 プレジデント 兼 医療ディレクター）



認知症



「認知症政策の推進に向けたマルチステークホルダーの連携促進」をミッションとして

AUG 04, 2025 第1回アドバイザリーボード会合

認知症の人をケアする家族等を取り巻く認知症施策のこれから

介護経験をもつ当事者を含め、医療、介護・福祉、研究、メディアなどの多様な分野から有識者が参加し、「新しい認知症観」を踏まえ、認知症の人をケアする家族等に対する支援のあり方について、多角的な視点から議論を行いました。



■アドバイザリーボード（敬称略・五十音順）

井上 美恵子（町田市認知症友の会 会長）
大河内 章三（社会福祉法人四ツ葉会 主任介護支援専門員／ケアクリエイター）
加藤 亮（ノボルディスクファーマ株式会社 医療政策・渉外本部 エグゼクティブアシスタント／パブリックアフェアーズ部 部長）
武地 一（藤田医科大学医学部 認知症・高齢診療科 教授）
富田 清行（エーザイ株式会社 グローバルADオフィス バリュエーション&アクセス／バイシエントアドボカシー リード）
中山 陽輔（日本イーライリリー株式会社 コーポレートアフェアーズ本部 企画・医療政策部 部長）

松浦 祐子（朝日新聞社 編集局 デジタル企画報道部 記者／元なかまある編集長）
三橋 良博（認知症の人と家族の会 理事／神奈川県支部副代表世話人）
森 直紀（大塚製薬株式会社 メディカル・アフェアーズ部）
山川 みやえ（大阪大学大学院医学系研究科 老年看護学研究室 准教授）
涌井 智子（東京都健康長寿医療センター研究所 福祉と生活ケア研究チーム 研究員）

Column 62 国際社会の認知症施策の現在地 2025



今回のコラムでは、2025年5月22日に国際アルツハイマー病協会（ADI: Alzheimer's Disease International）から公表された「From Plan to Impact VIII- Time to deliver」（以下、「ADI2025レポート」）についてご紹介いたします。

ADIが作成する本レポートは、毎年各国・地域の認知症国家戦略の策定状況とその事例について取りまとめており、国際的な認知症政策の動向を知るには貴重な資料となっています。本コラムでは、2020年～2024年のレポートについても紹介しており、今回が6回目となります。...

血液疾患

血液疾患領域の新たな動きを後押しするとともに、好事例の他疾患領域への横展開を目指して

論点整理

JUL 23, 2025

血液疾患対策の推進に向けた現状の課題と展望

血液疾患領域としては過去に例を見ない産学民によるマルチステークホルダーでの議論や個別ヒアリングを展開しました。最終的に4つの視点に分類して各課題を整理し、今後の方向性を合意しました。



CIVIL SOCIETY ENGAGEMENT

患者当事者支援



医療政策における患者・市民参画の推進に向けて

論点整理

JUL 22, 2025



全国自治体カンファレンス

「都道府県の保健医療計画策定過程における患者・当事者参画を振り返る～市町村および都道府県で意義ある参画を推進するために～」

カンファレンスにご参加いただいた専門家・有識者・行政関係者の方々による議論をもとに地方自治体の政策過程における患者・当事者参画の課題、その解決に向けて求められるアクションを整理いたしました。また、各自治体の具体的な取り組みや先進事例も多く取りまとめています。

論点

- 1 会議体に参加する患者・当事者委員の公正な選定
- 2 患者・当事者委員が議論に参加しやすい会議体の運営
- 3 多様な手続きを活用した幅広い患者・当事者の意見の収集・集約
- 4 幅広い患者・当事者との協働関係の構築

AUG 08, 2025 J-PEP説明動画・フライヤー 公開



当機構が運営するウェブサイト「みんなの患者・当事者参画プラットフォーム (J-PEP)」の目的や活用方法をご紹介します説明動画およびフライヤーを公開しました。

より良い患者・当事者参画の実現を目指すすべての皆様にJ-PEPを周知いただけるよう、ぜひご活用いただければ幸いです。

J-PEPとは？

J-PEP (Japan's Patient Expert Platform) は、多様な患者・当事者が医療政策形成に持続的・効果的に参画することを支援するための情報・交流プラットフォームです。

公募情報、研修・イベント情報、個人プロフィールなどを一元化し、患者・当事者、行政関係者、研修提供者などが、それぞれの立場から活用できる仕組みを提供しています。

YouTubeで
動画公開中J-PEP
ウェブサイト

HGPI Seminar



JUL 01, 2025 第135回HGPIセミナー

プラネタリーヘルス

命を守る『熱』の警鐘
— 気候変動時代の熱中症対策を考える —

横堀 将司
日本医科大学大学院医学研究科救急医学分野
大学院 教授／日本医科大学付属病院
高度救命センター センター長



JUL 28, 2025 第136回HGPIセミナー

メンタルヘルス

精神保健研究におけるPPIの現在地とこれから
— TOGETHERプロジェクトに学ぶ共創のかたち —

塩澤 拓亮
東京科学大学 保健衛生学研究科
精神保健看護学分野 特任助教



AUG 27, 2025 第137回HGPIセミナー

AMR

食・健康・環境を感染症から守る
— 獣疫医学の挑戦と展望 —

蒔田 浩平
酪農学園大学獣医学群・大学院獣医学研究科
獣疫医学教授／酪農学園大学国際獣疫事務局
食の安全コラボレーティングセンター長



AUG 28, 2025 第138回HGPIセミナー

こどもの健康

こどもの未来を守るストレスマネジメント教育
— 予防的メンタルヘルス支援の重要性 —

小関 俊祐
桜美林大学リベラルアーツ学群
准教授



SEP 03, 2025 HGPIセミナー特別編



ポストパンデミック時代の公衆衛生と政策形成：
科学と社会をつなぐための課題と展望
～グローバルヘルス・セキュリティの視点から～

ニッキ・ロマンニック
Nikki Romanikステファニー・ブサキ
Stephanie Psakiアシシュ・K・ジャー
Ashish K. Jha

ブラウン大学公衆衛生学部 学部長／
元ホワイトハウスCOVID-19対応
コーディネーター
Dean, Brown University School of
Public Health / Former White House
COVID-19 Response Coordinator

尾身 茂
Shigeru Omiユウ ヘイキョウ
Byung-Kwang (BK) Yoo詫摩 佳代
Kayo Takuma乗竹 亮治
Ryoji Noritake

SEP 09, 2025 HGPIセミナー特別編

認知症月間・世界アルツハイマー月間記念

当事者の経験を語る
～認知症研究における本人・家族等の参画～

サラ・ジェイ氏
Ms. Sarah Jayボビー・レッドマン氏
Ms. Bobby Redman山中しのぶ氏
Ms. Shinobu Yamanakaスペシャルコメンテーター
Special Commentator

特別朝食会



JUL 15, 2025 第58回

AMED第3期に向けての挑戦と展望

中釜齊氏（国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED: Japan Agency for Medical Research and Development）理事長）をお招きし、2025年4月より、AMED理事長に就任した中釜氏に、AMEDの今までの成果と第3期の方針と取組についてご講演いただきました。



AUG 21, 2025 第59回

つなぐ技術、ひらく未来 グローバルヘルスにおける日本の可能性

約10数年前から続くユニットエイドとのパートナーシップのもと、フィリップ・デュヌトン氏（ユニットエイド（Unitaid）事務局長）とトーマス・バーク氏（ヴァーユ・グローバル・ヘルス・イノベーションズ（Vayu Global Health Innovations）ディレクター）をお招きし、ご講演いただきました。公平な医療アクセス実現に向けた取り組みや日本との連携事例を通して、日本がグローバルヘルス分野で果たしうる役割と展望について、活発な意見交換を行う貴重な場となりました。



国際文化会館との協働



AUG 22, 2025 意見交換会

代表理事・事務局長の乗竹亮治と、理事・終身名誉チェアマンの黒川清が国際文化会館を訪問し、意見交換会を実施しました。

国際文化会館からは、近藤正晃ジェームス氏（国際文化会館 理事長）、神保謙氏（国際文化会館 常務理事（代表理事））、堀川篤氏（国際文化会館 理事／最高執行責任者）らが参加されました。また、国際文化会館でも評議員を務める、当機構 副代表理事の武藤真祐も同席しました。



SEP 05, 2025 ブラウン大学公衆衛生大学院メンバーとの
グローバルヘルスセキュリティに関する専門家ラウンドテーブル

国際文化会館と共催で、ブラウン大学公衆衛生大学院のアシシュ・K・ジャー氏らをお招きし、バイオセキュリティ、早期警戒のためのバイオレーダー（BioRadar）、パンデミックへの備えなどをテーマに、専門家ラウンドテーブルを開催しました。ジャー氏は、ブラウン大学公衆衛生学部 学部長であり、米国ホワイトハウスで新型コロナウイルス対策調整官を務められるなど、国内外において感染症危機対応を主導する世界的リーダーです。



医療政策アカデミー



第14期医療政策アカデミーでは、医療政策を「実学」としてとらえ、現場や社会に生きる知識と視点を提供することを目指し、以下の3つを重視していきます。

- 1 医療の”あるべき姿”を見つめる — 制度や政策の背景にある価値観・理念（規範）に目を向け、深く考えていきます。
- 2 多様な立場に耳を傾ける — 医療現場、行政、患者・当事者など、異なる立場の意見を尊重し、よりよい政策を模索する姿勢を大切にします。
- 3 未来を構想し、形にする — 医療や医療政策のこれからを自ら構想し、提案や実践につなげる視野と力を身につけます。

JUL 11, 2025 第1回講義

イントロダクション

シニアマネージャー栗田駿一郎よりコースの全体像についての解説に加え、「政策の窓を開けようー公共政策の基礎ー」をテーマとして講義を行いました。



AUG 08, 2025 第2回講義

医療政策を視る (1)「医療政策と倫理」

玉手慎太郎氏（学習院大学法学部政治学科 教授）より、医療政策の倫理的検討の方法について講義いただき、グループワークを通して実際の政策を倫理的に検討しました。



SEP 12, 2025 第3回講義

医療政策を視る (2)「政策決定とエビデンス」

杉谷和哉氏（岩手県立大学総合政策学部 准教授）より、「政策決定とエビデンス」をテーマに、昨今の公共政策の立案において注目されているEBPM（Evidence Based Policy Making）を取り巻く歴史や課題、それらを含めた政策評価に関する論点について講義いただきました。



HGPI代表理事対談セッション

本セミナーシリーズでは、ヘルスケアを取り巻くグローバルリーダーを講師としてお招きし、特定のテーマに関するご講演をいただくとともに、当機構代表理事との対談を行います。

JUL 16, 2025 第2回

患者報告アウトカム尺度（PROMs）から考える、参加型政策立案の可能性 一皮膚疾患における患者指標の紹介

グローバル・スキン（GlobalSkin）の執行責任者であるアリソン・フィッツジェラルド氏をお迎えし、「皮膚疾患に対する世界的な評価と理解の変革」を主題にご講演いただきました。講演後には、代表理事・事務局長の乗竹亮治と対談を実施し、医療政策の意思決定において患者の声を反映させることの重要性について、多角的な視点から活発な意見交換が行われました。



YouTubeで
動画公開中
(英語のみ)



FUTURE ENGAGEMENT

プラネタリーヘルス

地球規模の課題に対し、健康、幸福、公平性を達成するためにヘルスケアセクターが取るべき対応策とは



プラネタリーヘルスアカデミー（前半）

AUG 27, 2025 第1回 プラネタリーヘルスについて

渡辺知保氏（長崎大学 熱帯医学・グローバルヘルス研究科 教授）より、プラネタリーヘルスの基本的な概念についてご講演いただきました。

SEP 10, 2025 第2回 気候変動と健康について

橋爪真弘氏（東京大学 大学院医学系研究科 国際保健政策学 教授）より、気候変動が健康に及ぼす影響についてご講演いただきました。

SEP 24, 2025 第3回 環境要因と子どもへの健康影響

アイツバマイゆふ氏（北海道大学 環境健康科学研究教育センター／WHO 研究協力センター 特任准教授）より、子どもの健康と環境要因についてご講演いただきました。



SEP 13, 2025 「目標から実践へ：日本の医療をグリーン化する」ツール公表オンラインセミナー

気候変動と健康入門

ヘルス・ケア・ウィズアウト・ハーム東南アジア（HCWH: Health Care Without Harm Southeast Asia）およびみどりのドクターズと共催で、日本の医療機関を対象としたオンラインセミナーを開催しました。セミナーでは、日本語版「カーボンフットプリント計算ツール」の正式リリースを発表しました。



Sustainable Japan Award 2025 ESG部門 審査員優秀賞受賞

SEP 18, 2025

株式会社ジャパントイムズが主催する「Sustainable Japan Award 2025」のESG部門において審査員特別賞に選定されました。当機構は、地球環境と人間の健康の関連性に焦点を当てたプラネタリーヘルスプロジェクトの取り組みにおいて受賞に至りました。

Column 61 WHOの気候変動と健康危機への対応：気候変動と健康に関するグローバル行動計画



気候変動が、健康分野の長年の進歩を脅かす存在であることは、もはや国際的な共通認識となっています。世界保健機関（WHO: World Health Organization）もまた、2008年の決議を通じて、この関連性を早くから認識してきました。そして2025年の第78回世界保健総会（WHA78: 78th World Health Assembly）において、気候変動と健康に関する世界行動計画（GPoA: Global Plan of Action）の採択という、歴史的な決定がなされました。...

グローバルヘルス



国際社会と日本をつなぐ

AUG 20, 2025 **TICAD9テーマ別イベント****ヘルスシステム強化とユニバーサル・ヘルス・カバレッジの推進：
医療用酸素へのアクセス向上における日本のリーダーシップ**

8月20日から22日に神奈川県横浜市で開催された第9回アフリカ開発会議（TICAD9: The 9th Tokyo International Conference on African Development）にて、ユニットエイド（Unitaid）と共催でテーマ別イベントを開催しました。



医療システムの未来



産官学民のステークホルダーと連携し、明日の日本が必要な医療政策を提案

SEP 09, 2025 **第1回会議****保健医療システムの持続可能性に向けて**

医療関係者、行政、企業、患者・当事者リーダーらが参集し、自己負担の在り方、革新的かつ高額な医薬品・医療技術の保険適用、保険外併用療養費制度の活用など、持続可能な保健医療システムの構築に向けた幅広い議論を行いました。



Column 63 保健医療政策として、権利としての「住宅政策」へ



「HGPI政策コラム」は、2019年7月に認知症プロジェクトの一環として開始し、現在では60本を超えるコラムが掲載されています。最近では、認知症プロジェクトに限らず、当機構の様々なプロジェクトが発信の場としてコラムを執筆しています。コラムのテーマは既存のプロジェクトに限らず、特に縛りはありません。そこで今回はこれまで当機構で扱ったことのない「住宅政策」に焦点を当ててみたいと思います。私は、住宅政策を単なる「産業振興」や「資産形成」の枠で議論することに違和感を持っています。住まいは私的な財産であると同時に、健康・就労・社会参加と深く結びついた公共的な基盤でもあるからです。...

パブリックコメント提出

AMR

AMR対策に関する独立パネル設立に向けた意見

JUL 25, SEP 19, 2025

世界保健機関（WHO）、国連食糧農業機関（FAO）、
世界動物保健機関（WOAH）、国連環境計画
（UNEP）4機関主導コンサルテーション

がん

難病・希少疾患

ゲノム医療施策に関する基本的な計画（案）

AUG 01, 2025

厚生労働省医政局研究開発政策課



感染症創薬を政策として推進するために
—シンクタンクの視点から

第40回日本環境感染学会総会・学術集会 シンポジウム
「創薬促進に向けた新しい潮流」

マネージャー 河野結が登壇し、抗菌薬の創薬と研究開発の促進に向けた政策提言を紹介しました。



神奈川県横浜市

「ベレン保健行動計画（Belém Health Action Plan）」の草案に対する補足文書について

気候と健康に関する国際会議2025

アドジャンクトフェロー 島袋彰とアソシエイト ケイヒルエリが発表を行いました。



ブラジル・ブラジリア

「パブリックヘルス（公衆衛生）の
現代的課題を考える」クロストーク
Part2「プラネタリーヘルス」

慶應義塾大学X Dignityセンター

ラウンドテーブル・ディスカッション
「英国の今後の10年健康戦略は、日本の
高齢社会への対応から何を学べる
か？」

国際長寿センター（ILC）

主な講演

「疾患を超え、立場を超えて」
～グローバルヘルスの課題に取り組むた
めの患者・市民参画の推進～

Science Summit at UNGA80
公式採択セッション

政策形成過程を知る

秋田大学医学部「社会医学実習」

日本の政策動向と基本法の社会的・政策的意義

2025年台湾認知症総合学術研究会
「認知症政策の動向と介護支援」

シニアマネージャー 栗田駿一郎が、台湾アルツハイマー病協会（TADA：Taiwan Alzheimer's Disease Association）が主催する研究会で講演を行いました。



台湾・台北市

医療と人文社会科学の架橋に向けて 第48回
～メンタルヘルス・老い・文化精神医学～ クライン
マン先生とカーマイヤー先生をお迎えして～

慶應義塾大学

代表理事・事務局長の乗竹亮治が、慶應義塾大学社会学研究科医療人類学研究会が主催するイベントに登壇しました。



東京都港区

看護統合実習

東京女子医科大学看護学部

パネルディスカッション「グローバルヘルスとウェルビーイング」

Democracy Youth Summit「オープンディ」

認知症基本法と自治体の認知症政策

日本臨床衛生検査技師協会 技師講座

「社会イノベーション論」など3科目

東京情報大学看護学部

メディア情報

遠距離出産、地方で加速 分娩施設9年で2割減

日本経済新聞

認知症を取り巻く現状と政策の概況

加除式書籍『高齢者の権利擁護』（第一法規）第8章

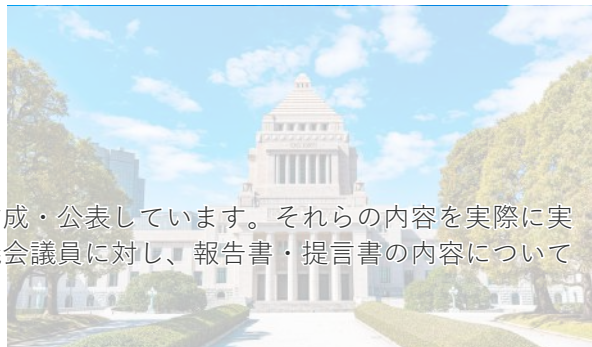
認知症基本法から読み解くこれからの認知症施策：認知症条例への期待

認知症ケア事例ジャーナル

政策提言の実現に向けた アドボカシー活動

当機構では、各プロジェクトにおいて報告書・政策提言書を作成・公表しています。それらの内容を実際に実現させるため、国や地方自治体の担当部局や国会議員・地方議会議員に対し、報告書・提言書の内容について個別に説明を行くなどのアドボカシー活動を行っています。

さらには、国や地方自治体の担当者と各プロジェクトにおいて緊密な連携を図っているほか、議員向け勉強会のコンテンツ作成や法案作成時の専門家コミュニティとのハブ機能を担うなど、具体的な政策の実現に向けたアプローチを共に考え、協働しています。これまでも、行政内の各種会議体や超党派の議員連盟・政党のプロジェクトチームなどでの発表や、そこで作成される提言書などに当機構の報告書・政策提言書などが引用されることで、実際の政策実現につながっています。



プロフェッショナルな知見の提供

政府会議などにも広がる活躍の場

主要メンバーは政府会議などにも参画し、政策提言はもちろん、医療政策の新たな視点を常に発信し続けています。



■政府などにおけるこれまでの主な役職

黒川 清：内閣官房 健康・医療戦略参与、東京都「超高齢社会における東京のあり方懇談会」座長、
内閣府AI アドバイザリー・ボード委員長、内閣特別顧問、野口英世アフリカ賞委員会 座長ほか

乗竹 亮治：世界認知症審議会 委員、経済産業省 認知症イノベーションアライアンスWGメンバーほか

武藤 真祐：厚生労働省 情報政策参与ほか

小野崎 耕平：厚生労働省 保健医療政策担当参与、内閣官房 行政改革推進会議 社会保障チームほか

津川 友介：厚生労働省 予防・健康づくりに関する大規模実証事業 有識者会議 委員、

厚生労働省 オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会 構成員ほか

永井 良三：厚生労働省 社会保障審議会委員、文部科学省科学技術・学術審議会臨時委員、

内閣府AI アドバイザリー・ボード委員ほか

堀田 聡子：厚生労働省 社会保障審議会介護給付費分科会委員、総務省 政策評価審議会 専門委員ほか



Japan Health Policy NOW (JHPN)

日本の医療政策に関する情報を日・英、2か国語で発信する
世界で唯一のプラットフォームを構築。
世界が注目する日本の医療政策の概要と基本情報などを発信します。

JHPN
ウェブサイト
はこちら



日本医療政策機構 寄附・助成の受領に関する指針

日本医療政策機構は、非営利・独立・超党派の民間シンクタンクとして、寄附・助成の受領に関する下記の指針に則り活動しています。

1. ミッションへの賛同

当機構は「市民主体の医療政策を実現すべく、独立したシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供すること」をミッションとしています。当機構の活動は、このミッションに賛同していただける団体・個人からのご支援で支えられています。

2. 政治的独立性

当機構は、政府から独立した民間の非営利活動法人です。また当機構は、政党その他、政治活動を主目的とする団体からはご支援をいたしません。

3. 事業の計画・実施の独立性

当機構は、多様な関係者から幅広い意見を収集した上で、事業の方向性や内容を独自に決定します。ご支援者の意見を求めることがありますが、それらのご意見を活動に反映するか否かは、当機構が主体的に判断します。

4. 資金源の多様性

当機構は、独立性を担保すべく、事業運営に必要な資金を、多様な財団、企業、個人等から幅広く調達します。また、各部門ないし個別事業の活動のための資金を、複数の提供元から調達することを原則とします。

5. 販売促進活動等の排除

当機構は、ご支援者の製品・サービス等の販売促進、または認知度やイメージの向上を主目的とする活動は行いません。

6. 書面による同意

以上を遵守するため、当機構は、ご支援いただく団体には、上記の趣旨に書面をもってご同意いただきます。



個人賛助会員 募集中！

皆様の温かいご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

年会費：10,000円～

非営利・独立の立場から活動を継続していくためには、
財政の自立性と継続性が不可欠です。
当機構の活動は個人や法人の皆様のご寄附を中心に運営されております。

詳細は
こちら



セミナーやイベント
動画の限定配信



イベントの割引や特別
ご招待枠のご案内



日本医療政策機構
年報等の送付



HGPIの最新情報をメールで配信！

ご登録いただいた方には、日本医療政策機構発表の
提言書や調査レポート、開催イベント、採用情報等、
最新情報をメールマガジンでお知らせいたします。

登録は
こちら



非営利、独立、民間——そしてグローバル



特定非営利活動法人 日本医療政策機構

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ3階 グローバルビジネスハブ東京
TEL: 03-4243-7156 FAX: 03-4243-7378
Info: info@hgpi.org Website: <https://www.hgpi.org/>

